

1. 連結決算概要

連結

2018年7月30日

三菱電機株式会社

2018年度 第1四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 第1四半期 A 自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	10,339	10,509	170	102
営業利益	754	615	△139	82
税引前 四半期純利益	804	687	△117	85
親会社株主に帰属する 四半期純利益	569	475	△94	83
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	26円55銭	22円18銭	△4円37銭	84

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は208社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A 自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		当年度 第1四半期 B 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,033,936	100.0	1,050,982	100.0	17,046	102
売 上 原 価	716,965	69.3	741,047	70.5	24,082	103
販売費及び一般管理費	241,610	23.4	250,206	23.8	8,596	104
その他の損益(△損失)	132	0.0	1,860	0.2	1,728	14倍
営 業 利 益	75,493	7.3	61,589	5.9	△13,904	82
金 融 収 益	3,587	0.4	4,758	0.4	1,171	133
金 融 費 用	932	0.1	610	0.1	△322	65
持分法による投資利益	2,298	0.2	2,993	0.3	695	130
税引前四半期純利益	80,446	7.8	68,730	6.5	△11,716	85
法 人 所 得 税 費 用	21,236	2.1	18,723	1.7	△2,513	88
四 半 期 純 利 益	59,210	5.7	50,007	4.8	△9,203	84
(四半期純利益の帰属)						
親 会 社 株 主 持 分	56,985	5.5	47,578	4.5	△9,407	83
非 支 配 持 分	2,225	0.2	2,429	0.3	204	109

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A 自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	59,210	50,007	△9,203
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後) 〔四半期純利益に振り替えられる〕 ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	△9,134	7,388	16,522
持分法によるその他の包括利益	287	131	△156
計	△8,847	7,519	16,366
〔四半期純利益に振り替えられる〕 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	12,540	△9,152	△21,692
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	3	△18	△21
持分法によるその他の包括利益	△857	△1,844	△987
計	11,686	△11,014	△22,700
合 計	2,839	△3,495	△6,334
四 半 期 包 括 利 益	62,049	46,512	△15,537
(四半期包括利益の帰属)			
親 会 社 株 主 持 分	59,527	44,730	△14,797
非 支 配 持 分	2,522	1,782	△740

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (2018年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (2018年6月30日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,582,735	2,495,610	△87,125
現金及び現金同等物	599,199	592,488	△6,711
売上債権及び契約資産	1,191,529	1,029,435	△162,094
棚卸資産	646,262	709,929	63,667
その他の流動資産	145,745	163,758	18,013
非 流 動 資 産	1,722,845	1,710,508	△12,337
持分法で会計処理されている投資	194,308	182,429	△11,879
その他の金融資産	363,171	371,726	8,555
有形固定資産	724,257	726,490	2,233
その他の非流動資産	441,109	429,863	△11,246
資 産 計	4,305,580	4,206,118	△99,462
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,488,249	1,420,377	△67,872
注1. 社債及び借入金	122,895	140,904	18,009
買入債務	579,566	541,046	△38,520
その他の流動負債	785,788	738,427	△47,361
非 流 動 負 債	420,112	393,672	△26,440
注1. 社債及び借入金	189,055	158,805	△30,250
退職給付に係る負債	171,520	175,751	4,231
その他の非流動負債	59,537	59,116	△421
負 債 計	1,908,361	1,814,049	△94,312
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,294,174	2,285,231	△8,943
資 本 金	175,820	175,820	—
資本剰余金	199,442	202,639	3,197
利益剰余金	1,811,348	1,802,907	△8,441
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	109,492	106,847	△2,645
自己株式	△1,928	△2,982	△1,054
非 支 配 持 分	103,045	106,838	3,793
資 本 計	2,397,219	2,392,069	△5,150
負 債 ・ 資 本 計	4,305,580	4,206,118	△99,462
注1. 借入金・社債残高	311,950	299,709	△12,241
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
在外営業活動体の換算差額	17,549	7,316	△10,233
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	91,952	99,561	7,609
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△9	△30	△21

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

科 目						親会社 株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
2017年4月1日残高	175,820	198,745	1,593,660	101,166	△1,228	2,068,163	98,800	2,166,963
四半期包括利益								
四半期純利益			56,985			56,985	2,225	59,210
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				2,542		2,542	297	2,839
四半期包括利益	—	—	56,985	2,542	—	59,527	2,522	62,049
利益剰余金への振替			6,948	△6,948		—		—
株主への配当			△38,642			△38,642	△1,499	△40,141
自己株式の取得					△697	△697		△697
自己株式の処分						—		—
非支配持分との取引等						—	79	79
2017年6月30日残高	175,820	198,745	1,618,951	96,760	△1,925	2,088,351	99,902	2,188,253

科 目						親会社 株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
2018年4月1日残高	175,820	199,442	1,811,348	109,492	△1,928	2,294,174	103,045	2,397,219
四半期包括利益								
四半期純利益			47,578			47,578	2,429	50,007
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△2,848		△2,848	△647	△3,495
四半期包括利益	—	—	47,578	△2,848	—	44,730	1,782	46,512
利益剰余金への振替			△203	203		—		—
株主への配当			△55,816			△55,816	△2,585	△58,401
自己株式の取得					△1,054	△1,054		△1,054
自己株式の処分						—		—
非支配持分との取引等		3,197				3,197	4,596	7,793
2018年6月30日残高	175,820	202,639	1,802,907	106,847	△2,982	2,285,231	106,838	2,392,069

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A 自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	59,210	50,007	△9,203
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費	37,295	38,093	798
(2) 売上債権及び契約資産の減少	157,910	164,962	7,052
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△49,263	△62,155	△12,892
(4) 買入債務の増加(△減少)	△30,910	△39,220	△8,310
(5) その他	△49,485	△54,451	△4,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,757	97,236	△27,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△42,711	△36,350	6,361
2. 固定資産売却収入	393	1,102	709
3. 有価証券等の取得	△3,201	△4,129	△928
4. 有価証券等の売却収入	25,716	1,944	△23,772
5. その他	△2,469	△1,288	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,272	△38,721	△16,449
I + II フリー・キャッシュ・フロー	102,485	58,515	△43,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△2,254	△12,336	△10,082
2. 短期借入金の増加(△減少)	△11,380	△1,814	9,566
3. 配当金の支払	△38,642	△55,816	△17,174
4. 自己株式の取得	△697	△1,054	△357
5. その他	△2,085	7,001	9,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,058	△64,019	△8,961
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	3,004	△1,207	△4,211
V 現金及び現金同等物の純増加(△減少)額	50,431	△6,711	△57,142
VI 現金及び現金同等物の期首残高	662,469	599,199	△63,270
VII 現金及び現金同等物の期末残高	712,900	592,488	△120,412

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		当年度 第1四半期 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	268,544	6,712	267,397	5,978	△1,147	△734	100
産業メカトロニクス	350,817	50,746	360,999	44,873	10,182	△5,873	103
情報通信システム	90,046	△1,783	79,782	△1,840	△10,264	△57	89
電子デバイス	48,122	3,056	51,462	1,486	3,340	△1,570	107
家庭電器	269,892	24,188	280,334	20,056	10,442	△4,132	104
その他	144,904	2,013	155,657	1,160	10,753	△853	107
計	1,172,325	84,932	1,195,631	71,713	23,306	△13,219	102
消去他	△138,389	△9,439	△144,649	△10,124	△6,260	△685	—
連結合計	1,033,936	75,493	1,050,982	61,589	17,046	△13,904	102

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A		当年度 第1四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	527,472	51.0	541,434	51.5	13,962	103
北米	106,481	10.3	103,098	9.8	△3,383	97
アジア	274,426	26.6	270,275	25.7	△4,151	98
中国	140,390	13.6	140,183	13.3	△207	100
欧州	112,064	10.8	121,637	11.6	9,573	109
その他	13,493	1.3	14,538	1.4	1,045	108
海外	506,464	49.0	509,548	48.5	3,084	101
連結合計	1,033,936	100.0	1,050,982	100.0	17,046	102

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(主要な会計方針の要約)

①IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループは、当年度第1四半期からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「IFRSへの移行に関する開示」に記載しています。

②金融商品

当社グループは、非デリバティブ金融資産について、償却原価で測定する金融資産、当期純利益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しており、この分類は、当初認識時に決定しています。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識後は実効金利法により算定した償却原価に貸倒引当金を加減して測定しています。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。また、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えています。

当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後の公正価値の変動を当期の純損益として認識しています。

③棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。取得原価の算定に当たっては、仕掛品のうち注文製品については個別法、仕込製品については総平均法を使用しており、原材料及び製品については原則として総平均法を使用しています。

④有形固定資産

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で測定し、それぞれの見積耐用年数にわたり主に定率法により償却していますが、一部の資産は定額法によって償却しています。

また、有形固定資産は、資産又は資金生成単位の減損の兆候の有無を判断しており、減損の兆候が存在する場合は、資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、減損テストを実施しています。

⑤のれん及び無形資産

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しており、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストを実施しています。

企業結合により取得した無形資産は、当初認識時に公正価値で測定し、その他の無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

また、耐用年数を確定できる無形資産は、資産又は資金生成単位の減損の兆候の有無を判断しており、減損の兆候が存在する場合は、資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、減損テストを実施しています。

⑥法人所得税

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しています。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しています。

⑦退職後給付及び年金

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しています。確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の再測定による変動は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。制度改訂時に生じる過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しています。確定拠出制度への拠出額は、従業員が関連する勤務を提供した期の費用として認識しています。



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河原崎 宏治 TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,050,982	1.6	61,589	△18.4	68,730	△14.6	47,578	△16.5	46,512	△25.0
2018年3月期第1四半期	1,033,936	ー	75,493	ー	80,446	ー	56,985	ー	62,049	ー

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	22.18	22.18
2018年3月期第1四半期	26.55	26.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,206,118	2,392,069	2,285,231	54.3
2018年3月期	4,305,580	2,397,219	2,294,174	53.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	14.00	ー	26.00	40.00
2019年3月期	ー				

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2019年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500,000	1.3	315,000	△3.8	345,000	△2.3	245,000	△4.2	114.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	2,147,201,551株	2018年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,155,682株	2018年3月期	1,493,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	2,145,542,494株	2018年3月期1Q	2,146,033,615株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年度第1四半期の概況(連結)

① 全般の概況

当四半期(2018年4月から2018年6月までの3ヵ月)の国内外の景気は、中国は足元でやや減速した一方、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、前年同期と比べると対米ドルでは円高基調、対ユーロでは円安で推移しました。

かかる中、当四半期の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比102%の1兆509億円となりました。

連結営業利益は、全てのセグメントにおいて減益となり、全体では前年同期比82%の615億円となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期比85%の687億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比83%の475億円となりました。

<連結>売上高	1兆509億円	(前年同期比	102%)
営業利益	615億円	(前年同期比	82%)
税引前四半期純利益	687億円	(前年同期比	85%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	475億円	(前年同期比	83%)

② セグメント別の状況

		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
重電システム	売上高	2,685億円	2,673億円	100%
	営業利益	67億円	59億円	7億円減
<p>社会インフラ事業は、国内の交通事業や海外の電力事業の減少などにより受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したことにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比100%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比7億円の減少となりました。</p>				
産業メカトロニクス	売上高	3,508億円	3,609億円	103%
	営業利益	507億円	448億円	58億円減
<p>FAシステム事業は、国内の工作機械や半導体関連装置等のメーカーによる輸出向け需要が堅調に推移しましたが、海外の有機ELやスマートフォン関連の設備投資が一服したことから、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、国内・アジア向けの増加に加え、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比103%となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格の上昇に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比58億円の減少となりました。</p>				

情報通信システム		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	900億円	797億円	89%
	営業利益	△17億円	△18億円	前年同期並み
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の案件変動などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、防衛システム事業の案件変動などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 89%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期並みとなりました。</p>				
電子デバイス		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	481億円	514億円	107%
	営業利益	30億円	14億円	15億円減
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少がありましたが、産業用・民生用・自動車用パワー半導体の需要増加などにより、受注は前年同期並み、売上は前年同期比 107%となりました。</p> <p>営業利益は、機種構成の変動などにより、前年同期比 15億円の減少となりました。</p>				
家庭電器		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	2,698億円	2,803億円	104%
	営業利益	241億円	200億円	41億円減
<p>家庭電器事業は、欧州・国内・中国・米国向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比 104%となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格の上昇などにより、前年同期比 41億円の減少となりました。</p>				
その他		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	1,449億円	1,556億円	107%
	営業利益	20億円	11億円	8億円減
<p>資材調達の関係会社での増加などにより、売上は前年同期比 107%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 8億円の減少となりました。</p>				

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、4兆2,061億円の前年度末比994億円の減少となりました。棚卸資産が受注工事の進捗等に伴い仕掛品を中心に636億円増加した一方、現金及び現金同等物が67億円、売上債権及び契約資産が回収等により1,620億円それぞれ減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比122億円減少の2,997億円、借入金比率は7.1%（前年度末比△0.1ポイント）となりました。また、買入債務が385億円、その他の流動負債が473億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比943億円減少の1兆8,140億円となりました。

資本の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益475億円の計上による増加はあったものの、配当金の支払い558億円による減少等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比89億円減少の2兆2,852億円、親会社株主帰属持分比率は54.3%（前年度末比+1.0ポイント）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析 (連結)

当四半期の営業キャッシュ・フローは972億円の収入となり、前年同期比では棚卸資産の増加等により275億円の収入減少となりました。また、投資キャッシュ・フローは387億円の支出となり、前年同期比では有価証券等の売却収入の減少等により164億円の支出増加となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは585億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、640億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2018年度(2019年3月期)の通期業績見通し

現時点での2018年度(2019年3月期)の通期業績見通しは、以下のとおり、2018年4月27日に公表した業績見通しから変更しておりません。

＜連結＞売上高	4兆5,000億円	(前年度比	101%)
営業利益	3,150億円	(前年度比	96%)
税引前当期純利益	3,450億円	(前年度比	98%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,450億円	(前年度比	96%)

② 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されています。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 株式相場

株式相場の下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。

エ. 製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
 環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
 製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
 当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
 事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ
 当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
 テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

4. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当年度第1四半期の連結財務諸表からIFRSを適用しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2017年4月1日です。

(1)IFRS第1号の免除規定及び例外規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については任意に遡及適用を免除できるもの及び強制的に遡及適用を禁止するものを定めています。

当社及び連結子会社は、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下を適用しています。

・企業結合

当社及び連結子会社は、2015年12月22日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。この結果、2015年12月22日以前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準の帳簿価額によっています。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点において減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

当社及び連結子会社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しています。この結果、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を、その他の包括利益(損失)累計額から利益剰余金に振り替えています。

・移行日前に認識した金融商品の指定

当社及び連結子会社は、移行日前に認識した金融商品の分類に関して、移行日時点に存在する事実及び状況に基づいて指定することを選択しています。

(2)調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

調整表上の区分について、主として、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,500,685	3,062	4,810	2,508,557	流動資産
現金及び預金等	662,469	—	—	662,469	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,037,201	15,261	103,004	1,155,466	売上債権及び契約資産
棚卸資産	643,040	—	△83,138	559,902	棚卸資産
その他の流動資産	157,975	△12,199	△15,056	130,720	その他の流動資産
	—	△3,062	60,950	1,729,473	非流動資産
長期売掛債権	2,815	△2,815	—	—	
投資等	618,935	△618,935	—	—	
	—	181,724	5,634	187,358	持分法で会計処理されている投資
	—	362,869	27,710	390,579	その他の金融資産
有形固定資産	732,611	—	△33,133	699,478	有形固定資産
その他の資産	317,224	74,095	60,739	452,058	その他の非流動資産
資産計	4,172,270	—	65,760	4,238,030	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,525,761	7,456	33,082	1,566,299	流動負債
短期借入金	124,368	—	21,987	146,355	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	780,202	△145,119	—	635,083	買入債務
その他の流動負債	621,191	152,575	11,095	784,861	その他の流動負債
	—	△7,456	6,423	504,768	非流動負債
社債及び長期借入金	227,756	—	—	227,756	社債及び借入金
退職給付引当金	194,990	—	8,044	203,034	退職給付に係る負債
その他の固定負債	83,055	△7,456	△1,621	73,978	その他の非流動負債
負債計	2,031,562	—	39,505	2,071,067	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,039,627	—	28,536	2,068,163	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	212,530	—	△13,785	198,745	資本剰余金
連結剰余金	1,654,557	—	△60,897	1,593,660	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	△2,052	—	103,218	101,166	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,228	—	—	△1,228	自己株式
非支配持分	101,081	—	△2,281	98,800	非支配持分
資本計	2,140,708	—	26,255	2,166,963	資本計
負債・資本計	4,172,270	—	65,760	4,238,030	負債・資本計
借入金・社債残高	352,124	—	21,987	374,111	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	18,535	—	△18,535	
年金負債調整額	△156,993	—	156,993	
有価証券未実現損益	136,352	—	△35,223	101,129
デリバティブ未実現損益	54	—	△17	37

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	—			
確定給付制度の再測定	—			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額				

前年度第1四半期末(2017年6月30日)の資本に対する調整

(要約四半期連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,494,270	3,167	△2,102	2,495,335	流動資産
現金及び預金等	712,900	—	—	712,900	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	869,117	15,682	118,436	1,003,235	売上債権及び契約資産
棚卸資産	723,340	—	△108,524	614,816	棚卸資産
その他の流動資産	188,913	△12,515	△12,014	164,384	その他の流動資産
	—	△3,167	67,398	1,687,334	非流動資産
長期売掛債権	2,644	△2,644	—	—	
投資等	578,353	△578,353	—	—	
	—	167,341	5,332	172,673	持分法で会計処理されている投資
	—	326,496	27,872	354,368	その他の金融資産
有形固定資産	745,257	—	△32,777	712,480	有形固定資産
その他の資産	296,849	83,993	66,971	447,813	その他の非流動資産
資産計	4,117,373	—	65,296	4,182,669	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,472,476	7,632	23,356	1,503,464	流動負債
短期借入金	134,310	—	10,819	145,129	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	723,525	△118,564	—	604,961	買入債務
その他の流動負債	614,641	126,196	12,537	753,374	その他の流動負債
	—	△7,632	19,137	490,952	非流動負債
社債及び長期借入金	217,516	—	—	217,516	社債及び借入金
退職給付引当金	187,719	—	19,989	207,708	退職給付に係る負債
その他の固定負債	74,212	△7,632	△852	65,728	その他の非流動負債
負債計	1,951,923	—	42,493	1,994,416	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,063,279	—	25,072	2,088,351	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	212,530	—	△13,785	198,745	資本剰余金
連結剰余金	1,683,659	—	△64,708	1,618,951	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	△6,805	—	103,565	96,760	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,925	—	—	△1,925	自己株式
非支配持分	102,171	—	△2,269	99,902	非支配持分
資本計	2,165,450	—	22,803	2,188,253	資本計
負債・資本計	4,117,373	—	65,296	4,182,669	負債・資本計
借入金・社債残高	351,826	—	10,819	362,645	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	23,023	—	△11,618	11,405
年金負債調整額	△144,517	—	144,517	—
有価証券未実現損益	114,685	—	△29,380	85,305
デリバティブ未実現損益	4	—	46	50

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	11,405
確定給付制度の再測定	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	85,305
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	50

前年度末(2018年3月31日)の資本に対する調整

(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,606,493	△1,434	△22,324	2,582,735	流動資産
現金及び預金等	599,199	—	—	599,199	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,087,593	14,225	89,711	1,191,529	売上債権及び契約資産
棚卸資産	741,782	—	△95,520	646,262	棚卸資産
その他の流動資産	177,919	△15,659	△16,515	145,745	その他の流動資産
	—	1,434	63,345	1,722,845	非流動資産
長期売掛債権	1,965	△1,965	—	—	
投資等	614,295	△614,295	—	—	
	—	187,828	6,480	194,308	持分法で会計処理されている投資
	—	335,474	27,697	363,171	その他の金融資産
有形固定資産	740,448	—	△16,191	724,257	有形固定資産
その他の資産	301,358	94,392	45,359	441,109	その他の非流動資産
資産計	4,264,559	—	41,021	4,305,580	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,471,367	8,586	8,296	1,488,249	流動負債
短期借入金	122,430	—	465	122,895	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	719,404	△139,838	—	579,566	買入債務
その他の流動負債	629,533	148,424	7,831	785,788	その他の流動負債
	—	△8,586	△349	420,112	非流動負債
社債及び長期借入金	189,055	—	—	189,055	社債及び借入金
退職給付引当金	171,017	—	503	171,520	退職給付に係る負債
その他の固定負債	68,975	△8,586	△852	59,537	その他の非流動負債
負債計	1,900,414	—	7,947	1,908,361	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,259,355	—	34,819	2,294,174	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	213,250	—	△13,808	199,442	資本剰余金
連結剰余金	1,857,741	—	△46,393	1,811,348	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	14,472	—	95,020	109,492	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,928	—	—	△1,928	自己株式
非支配持分	104,790	—	△1,745	103,045	非支配持分
資本計	2,364,145	—	33,074	2,397,219	資本計
負債・資本計	4,264,559	—	41,021	4,305,580	負債・資本計
借入金・社債残高	311,485	—	465	311,950	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	34,149	—	△16,600	17,549
年金負債調整額	△141,075	—	141,075	—
有価証券未実現損益	121,413	—	△29,461	91,952
デリバティブ未実現損益	△15	—	6	△9

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	17,549
確定給付制度の再測定	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	91,952
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△9

資本に対する調整に関する注記

上記の資本に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は以下のとおりです。

(1)表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、金融資産を別掲しています。
- ② 受取手形及び売掛金、その他の流動資産、及びその他の資産等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。
- ③ 支払手形及び買掛金、その他の流動負債、及びその他の固定負債については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。

(2)認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

①従業員給付

米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額で繰り延べられ、将来の一定期間にわたり償却され純損益で認識します。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を当期の純損益として認識します。

一方、IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度にかかる確定給付制度債務及び制度資産についてはIFRSの規定に基づき再測定しています。再測定の結果生じる変動は、その他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。制度の改訂により生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識します。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、利息費用は確定給付制度債務及び制度資産の純額に債務の現在価値の算定に用いられた割引率を乗じた金額を純損益に認識します。

②資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でない判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品にかかる売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

③法人所得税

内部未実現取引について、米国会計基準では、繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰り延べます。

一方、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の帳簿価額と売却価額の差異を将来減算一時差異として認識し、その回収可能性を検討の上、購入会社の税率により繰延税金資産を認識します。

持分法適用会社に対する投資にかかる一時差異について、米国会計基準では、継続的に保有する方針であっても、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識します。また、子会社等の未分配利益に対しては、原則として繰延税金負債を認識します。

一方、IFRSでは、原則として全ての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識します。また、子会社等に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消す可能性が高い一時差異に対して、繰延税金負債を認識します。

④在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日に全てゼロとみなしています。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額を全額利益剰余金に振り替えています。

⑤持分法適用会社の除外

米国会計基準では、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、売却価額と売却した持分の帳簿価額との差額を純損益に認識します。投資元が残存持分を保有している場合には、過年度に認識した損益は、残存持分の帳簿価額に引き継がれます。

一方、IFRSでは、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、投資元が残存持分を保有している場合には、残存持分を公正価値にて測定します。売却価額及び残存持分の公正価値と投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点の帳簿価額との差額は純損益に認識します。

⑥政府補助金

米国会計基準では、資産に関する政府補助金について、会計基準が規定されておらず、補助金を資産の帳簿価額に反映しません。

一方、IFRSでは、資産に関する政府補助金は、補助金を控除して資産の帳簿価額を算出する方法により認識します。

⑦非金融資産減損

米国会計基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額と割引前の見積将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前の見積将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

一方、IFRSでは、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(使用価値又は処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

⑧企業結合

米国会計基準では、企業結合について、取得企業は非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識します。

一方、IFRSでは、企業結合について、取得企業は企業結合ごとに、非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法と、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法のいずれかを選択することが認められています。当社は、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法を選択しており、支配獲得後の非支配持分の追加取得において資本剰余金を認識します。

前年度第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
売上高	1,005,599	—	28,337	1,033,936	売上高
売上原価	681,232	△39	35,772	716,965	売上原価
販売費及び一般管理費	250,121	461	△8,972	241,610	販売費及び一般管理費
	—	143	△11	132	その他の損益(△損失)
営業利益	74,246	△279	1,526	75,493	営業利益
営業外収益	28,493	—	—	—	
受取利息及び配当金	3,587	19,926	△19,926	3,587	金融収益
持分法利益	2,405	△2,405	—	—	
雑収益	22,501	△22,501	—	—	
営業外費用	3,491	—	—	—	
支払利息	677	192	63	932	金融費用
雑損失	2,814	△2,814	—	—	
	—	2,405	△107	2,298	持分法による投資利益
税引前四半期純利益	99,248	△232	△18,570	80,446	税引前四半期純利益
法人税等充当額	29,241	△232	△7,773	21,236	法人所得税費用
四半期純利益	70,007	—	△10,797	59,210	四半期純利益
					(四半期純利益の帰属)
非支配持分帰属損益	2,263	—	△38	2,225	非支配持分
当社株主に帰属する四半期純利益	67,744	—	△10,759	56,985	親会社株主持分

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
四半期純利益	70,007	—	△10,797	59,210	四半期純利益
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後					その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)
有価証券未実現損益	△21,638	△287	12,791	△9,134	〔四半期純利益に振り替えられる〕 ことのない項目
年金負債調整額	12,477	△179	△12,298	—	その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額
	—	466	△179	287	確定給付制度の再測定
	—	—	314	△8,847	持分法によるその他の包括利益
					計
為替換算調整額	4,720	855	6,965	12,540	〔四半期純利益に振り替えられる〕 可能性のある項目
デリバティブ未実現損益	△63	3	63	3	在外営業活動体の換算差額
	—	△858	1	△857	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額
	—	—	7,029	11,686	持分法によるその他の包括利益
					計
合計	△4,504	—	7,343	2,839	合計
四半期包括利益	65,503	—	△3,454	62,049	四半期包括利益
					(四半期包括利益の帰属)
非支配持分帰属 四半期包括利益	2,512	—	10	2,522	非支配持分
当社株主に帰属する 四半期包括利益	62,991	—	△3,464	59,527	親会社株主持分

前年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
売上高	4,431,198	—	13,226	4,444,424	売上高
売上原価	3,030,902	—	53,024	3,083,926	売上原価
販売費及び一般管理費	1,061,778	729	△34,623	1,027,884	販売費及び一般管理費
固定資産減損損失	19,881	△19,881	—	—	その他の損益(△損失)
	—	△20,990	15,820	△5,170	
営業利益	318,637	△1,838	10,645	327,444	営業利益
営業外収益	60,414	—	—	—	金融収益
受取利息及び配当金	8,611	23,637	△23,637	8,611	
持分法利益	22,261	△22,261	—	—	金融費用
雑収益	29,542	△29,542	—	—	
営業外費用	14,473	—	—	—	金融費用
支払利息	2,727	4,726	△657	6,796	
雑損失	11,746	△11,746	—	—	持分法による投資利益
	—	22,261	1,686	23,947	
税引前当期純利益	364,578	△723	△10,649	353,206	税引前当期純利益
法人税等充当額	82,239	△723	5,291	86,807	法人所得税費用
当期純利益	282,339	—	△15,940	266,399	当期純利益
非支配持分帰属損益	10,459	—	185	10,644	(当期純利益の帰属) 非支配持分
当社株主に帰属する当期純利益	271,880	—	△16,125	255,755	親会社株主持分

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
当期純利益	282,339	—	△15,940	266,399	当期純利益
その他の包括利益(△損失) —税効果調整後					その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)
有価証券未実現損益	△14,875	392	14,431	△52	〔当期純利益に振り替えられる ことのない項目〕 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	15,857	△596	6,062	21,323	
	—	204	△34	170	確定給付制度の再測定
	—	—	20,459	21,441	持分法によるその他の包括利益
					計
為替換算調整額	17,023	△1,908	1,877	16,992	〔当期純利益に振り替えられる 可能性のある項目〕 在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	△88	△6	23	△71	
	—	1,914	△45	1,869	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額
	—	—	1,855	18,790	持分法によるその他の包括利益
					計
合計	17,917	—	22,314	40,231	合計
当期包括利益	300,256	—	6,374	306,630	当期包括利益
非支配持分帰属 当期包括利益	11,852	—	68	11,920	(当期包括利益の帰属) 非支配持分
当社株主に帰属する 当期包括利益	288,404	—	6,306	294,710	親会社株主持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

上記の損益及び包括利益に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は以下のとおりです。

(1)表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しています。
- ② 雑収益及び雑損失等については、IFRSの表示規定に基づき一部を営業利益に含めて表示しています。
- ③ 持分法適用会社に帰属する有価証券未実現損益、年金負債調整額、為替換算調整額及びデリバティブ未実現損益にかかるその他の包括利益については、IFRSの表示規定に基づき組み替えています。

(2)認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

①売上高及び売上原価に対する調整

米国会計基準では、工事契約の結果を信頼性をもって見積ることができない場合には、工事が完成した時点ですべての工事収益及び工事原価を認識します。

一方、IFRSでは、一定の期間にわたり充足される履行義務からの収益は、成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識します。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識し、原価は発生した期間に費用認識します。

②資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品にかかる売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

米国会計基準からIFRSへの移行に伴うキャッシュ・フロー計算書の重要な差異はありません。

5. 補足情報

2018年7月30日
三菱電機株式会社

2018年度 第1四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

<ご参考>

2017年度 米国会計基準とIFRSの損益比較

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2017年度		2018年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
売上高	10,339	44,444	10,509 (102)	45,000 (101)
営業利益	754	3,274	615 (82)	3,150 (96)
税引前当期 (四半期)純利益	804	3,532	687 (85)	3,450 (98)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	569	2,557	475 (83)	2,450 (96)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2017年度		2018年度		
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画	
重電システム	売上高	2,685	12,530	2,673 (100)	12,900 (103)
	営業損益	67	654	59 (89)	680 (104)
産業メカトロニクス	売上高	3,508	14,449	3,609 (103)	14,500 (100)
	営業損益	507	1,873	448 (88)	1,840 (98)
情報通信システム	売上高	900	4,381	797 (89)	4,300 (98)
	営業損益	△17	113	△18 (—)	100 (88)
電子デバイス	売上高	481	2,022	514 (107)	2,200 (109)
	営業損益	30	141	14 (49)	130 (92)
家庭電器	売上高	2,698	10,493	2,803 (104)	10,600 (101)
	営業損益	241	554	200 (83)	480 (86)
その他	売上高	1,449	6,590	1,556 (107)	6,700 (102)
	営業損益	20	240	11 (58)	240 (100)
計	売上高	11,723	50,468	11,956 (102)	51,200 (101)
	営業損益	849	3,578	717 (84)	3,470 (97)
消去他	売上高	△1,383	△6,024	△1,446	△6,200
	営業損益	△94	△303	△101	△320
連結合計	売上高	10,339	44,444	10,509 (102)	45,000 (101)
	営業損益	754	3,274	615 (82)	3,150 (96)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2017年度		2018年度
	第1四半期	通期	第1四半期
重電システム	969	4,221	957 (99)
産業メカトロニクス	2,210	8,658	2,169 (98)
情報通信システム	16	131	20 (124)
電子デバイス	276	1,158	288 (104)
家庭電器	1,547	5,687	1,614 (104)
その他	43	197	44 (103)
連結合計	5,064	20,054	5,095 (101)
海外売上高比率	49.0%	45.1%	48.5%

(4) 部門別受注高

<連結>

()内は前年同期比
単位:億円、%

	2018年度
	第1四半期
重電システム	2,759 (93)
産業メカトロニクス	3,566 (101)
情報通信システム	715 (96)
電子デバイス	501 (100)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示すことをしていません。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2017年度		2018年度	
		第1四半期	通期	第1四半期	通期計画(注)
期中平均 レート	米ドル	111円	111円	110円	100円
	ユーロ	124円	130円	129円	125円
	人民元	16.3円	16.8円	17.0円	16.5円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約110億円	売上増 約750億円	売上増 約30億円	/
	内米ドル	約30億円増	約90億円増	約20億円減	
	内ユーロ	約20億円増	約260億円増	約40億円増	
	内人民元	約10億円減	約110億円増	約30億円増	

(注) 2018年4月27日時点の見通しを据え置いています。

<ご参考>

2017年度 米国会計基準とIFRSの損益比較

(1) 業績概要

<連結>

単位:億円

	2017年度					
	第1四半期			通期		
	米国会計基準	IFRS	差異	米国会計基準	IFRS	差異
売上高	10,055	10,339	283	44,311	44,444	132
営業利益	742	754	12	3,186	3,274	88
税引前当期 (四半期)純利益	992	804	△188	3,645	3,532	△113
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	677	569	△107	2,718	2,557	△161

(注) 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益は、米国会計基準では当社株主に帰属する当期(四半期)純利益となります。

(2) 部門別売上高・営業損益

単位:億円

		2017年度					
		第1四半期			通期		
		米国会計基準	IFRS	差異	米国会計基準	IFRS	差異
重電 システム	売上高	2,500	2,685	184	12,419	12,530	111
	営業損益	67	67	△0	517	654	137
産業メカ トロニクス	売上高	3,508	3,508	—	14,449	14,449	—
	営業損益	498	507	9	1,908	1,873	△34
情報通信 システム	売上高	801	900	98	4,360	4,381	21
	営業損益	△22	△17	4	119	113	△6
電子 デバイス	売上高	481	481	—	2,022	2,022	—
	営業損益	30	30	0	145	141	△3
家庭電器	売上高	2,698	2,698	—	10,493	10,493	—
	営業損益	241	241	0	560	554	△5
その他	売上高	1,706	1,449	△257	7,643	6,590	△1,052
	営業損益	21	20	△0	239	240	1
計	売上高	11,697	11,723	26	51,389	50,468	△920
	営業損益	836	849	12	3,490	3,578	88
消去他	売上高	△1,641	△1,383	257	△7,077	△6,024	1,052
	営業損益	△94	△94	—	△303	△303	—
連結合計	売上高	10,055	10,339	283	44,311	44,444	132
	営業損益	742	754	12	3,186	3,274	88